

日本環境会議（JEC）「東日本多重災害復興再生政策検討委員会」の発足について

2011年3月11日（金）に発生した東日本大震災、および、その後の福島第一原発事故の非常事態からすでに2か月半が経過している。今回の事態を受けて、日本環境会議（JEC）は、学際的な研究者・専門家ネットワークとしての独自の役割を果たすべく、去る5月20日（金）、「JEC 東日本多重災害復興再生政策検討委員会」（略称：「JEC 震災復興再生検討委員会」）（この推進体制等は【付記】を参照）を発足させた。これは、今回の大震災が、巨大な地震と津波の発生という天災にとどまらず、人災としての原発事故とその後の政府対応の失敗に起因する深刻な放射能汚染被害の拡大など、「多重災害」の様相を呈していることを重視し、単に被災地域の空間的・物理的な「復旧・復興」ではなく、多数の被災者の方々の救済支援と生活再建支援、さらには、今回の一連の事態から鋭く問いかけてられている日本社会全体の復興と再生への基本方向を見据えて、今後、必要となる政策のあり方を短期的ならびに中長期的な視点で多面的・総合的に検討し、提言等を対外発信していくための委員会である。今後、日本環境会議（JEC）は、この委員会を中心にして本格的な支援のための活動を推進していくことをここに表明する。

2011年5月27日

日本環境会議（JEC）理事長
淡路剛久（早稲田大学教授）

【付記】「JEC 復興再生検討委員会」の推進体制と活動方針

同委員長：寺西俊一（JEC 事務局長・一橋大学教授）（環境経済学・環境政策論）

同副委員長（現地本部長）：長谷川公一（JEC 理事・東北大学教授）（環境社会学）

同事務局コアメンバー（50音順）：

- ・大久保規子（JEC 常務理事・大阪大学教授）（行政法・環境法学）
- ・大島堅一（JEC 常務理事・立命館大学教授）（環境エネルギー政策論）
- ・佐無田光（JEC 常務理事・金沢大学准教授）（地域経済学・地域政策論）
- ・中島直人（JEC 理事・慶応大学講師）（都市計画・農村計画論）
- ・村山武彦（JEC 理事・早稲田大学教授）（環境工学・災害リスク論）
- ・山下英俊（JEC 常務理事・一橋大学准教授）（資源経済学）
- ・除本理史（JEC 常務理事・大阪市立大学准教授）（環境経済学・環境政策論）

* 同委員会の諸活動に対して、JEC 役員には顧問・助言メンバーとして、また JEC 会員には協力メンバーとして、積極的な関与をお願いする。

* 同委員会の諸活動に賛同する JEC 会員外の関係者にも、連携メンバーとしての協力を幅広くお願いする。